

1 次年度の取組方針

- 「とちぎ創生15戦略（第2期）」の推進に当たっては、国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」を踏まえ、デジタルの力を更に活用しながら、オール栃木体制で地方創生に取り組む。

2 令和5(2023)年度政策経営基本方針における重点事項

- (1) いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー等の未来への継承
「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略（仮称）」に基づく大規模大会・スポーツ合宿等の誘致、男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催に合わせた本県の魅力・実力の発信 等
- (2) 若者、女性に選ばれる“魅力あるとちぎ”づくり
魅力ある雇用等を創出する施策の戦略的な展開、あらゆる分野における女性活躍の推進 等
- (3) 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける本県産業の競争力強化
医療従事者の確保・定着、産業人材の確保・育成など本県産業の競争力の強化 等
- (4) デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進
とちぎデジタルハブの取組の本格化、「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」に掲げた各プロジェクト等の戦略的な展開 等

3 今後のスケジュール

10月28日 とちぎ創生15戦略評価会議

11月～ 意見を参考に予算編成

2月上旬 予算案決定

4 主な課題への取組の方向性

次年度に向けては、これまでの取組成果等の現状評価を踏まえ、既存事業の見直し等により更なる効果を高めるほか、主な課題については、以下に掲げる取組の方向性を勘案しながら事業の具体化を進めていく。

基本目標 1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略1】 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出</p>	<p><経済安全保障を契機とした本県産業の発展> 国では、国際情勢の複雑化と社会経済構造の変化に伴い、サプライチェーン上の脆弱性の顕在化、先端技術を巡る覇権争いの激化など課題が顕在化する中で、支援と規制の両面で一層の関与を行っていくこととし、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進していくとしている。 こうした国の動きに呼応し、本県産業の成長につなげるためには、県内に関連企業の集積を図る取組等が必要である。</p>	<p>経済安全保障推進法がR4年5月に成立したことを受け、産業と安全保障の両面で重要な物資、技術に対し支援策を講じる国の施策に呼応し、関連企業の集積を図る取組等を推進することで、本県産業の発展につなげる。</p>
	<p><経済と環境の好循環に向けた産業界との共通認識の醸成> R4年3月に「とちぎグリーン成長産業振興指針」を策定し、産業界と共通認識を醸成するために周知を行っているところであるが、県内企業のカーボンニュートラル実現に向けた取組の進展状況を確認するとともに、この取組状況に応じた産業界への適切な支援策を継続的に検討していくことが必要である。</p>	<p>今年設置した「とちぎカーボンニュートラル実現会議 産業部会」において聴取した産業界からの意見を踏まえるとともに、ヒアリングやアンケート等を行いながら、継続的に県内企業の取組状況を把握していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略1】 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出</p>	<p><女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた取組> 女性の転出超過改善に繋がる就労ミスマッチの解消やキャリアアップ施策が不足している。 また、コロナ禍やデジタル化等による環境の変化により、女性のニーズは多様化している。</p>	<p>女性のニーズや雇用する企業の現状など、社会の環境変化を捉えた施策の展開により、女性に魅力的な雇用・産業の創出等を図るほか、女性デジタル人材を育成していく。</p>
	<p><とちぎ職業人材カレッジ（仮称）の推進> カレッジ開設に向け、情報発信や人材育成コースの集約などについて、若者が利用しやすいものとなるよう取組を進める必要がある。</p>	<p>県内の人材育成機関や就職支援機関等で構成するネットワーク会議などを活用し、意見を伺いながら取組内容を充実させていく。</p>
	<p><新規高卒就職者の定着促進> 新規高卒就職者の3年以内離職率が4割程度と高い状況にあることから、就職にあたり、ミスマッチを防ぐ必要がある。</p>	<p>保護者合同企業説明会を実施するなど、高校生の進路決定において影響の大きい保護者にも企業への理解を促し、高校生の県内企業就職を促進する。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略2】 成長産業へ進化する農業の確立</p>	<p><園芸大国とちぎづくりのフル加速> 県産いちごの生産拡大を図るため、収量が高く品質の安定している「とちあいか」の作付面積の拡大や省力化を通じた個々の農業者の規模拡大、更には需要の見込める輸出などを進めていく必要がある。 露地野菜については県内各地で産地づくりが進んできているものの、更なる生産拡大に向け、販路の拡大、収穫・出荷調整時の労力不足などの課題に対応していく必要がある。</p>	<p>とちあいかの作付面積の拡大に必要な苗の供給体制の強化や生産施設等の導入支援、産地とバイヤーとのマッチングなどを通じた海外への販路拡大を支援していく。 露地野菜の更なる生産拡大に向け、需要の高い品目を重点的に推進するほか、雇用就農やパートなど多様な人材を労働力として確保するための仕組みや環境づくりを推進するとともに、食品企業等との契約取引による販路拡大を支援していく。</p>
	<p><社会情勢の変化に対応した競争力の高い農業の展開> 生産コストの増加に伴う利益率の低下や販路の固定化、食の新たな価値を求める消費者ニーズの強まりに対応するため、デジタル技術の活用による競争力の高い農業を展開する必要がある。</p>	<p>デジタル技術を活用し、生産や販売等に関するデータの連携・共有化を図り、生産の変革など農業の体質強化を進めるとともに、エシカルや高品質など新たな価値を有し消費者に支持される農産物生産を展開するなど、情勢の変化に対応し持続的で競争力の高い農業を展開する。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略2】 成長産業へ進化する農業の確立</p>	<p>＜農業で働く人材の確保・育成＞ 就農に必要な情報を一元発信するウェブサイトやオーダーメイド型支援等の実施により、多様な人材の確保・育成を進めていく必要がある。</p> <p>＜『いちご王国・栃木』のPR強化＞ 「いちご王国・栃木」の認知度は向上してきており、今後は県民や県外からの来県者等に対し「いちご王国」の魅力の更なる理解促進を図り、実際の購買やいちごを通じた体験観光等へ行動変容を促す必要がある。</p>	<p>ウェブサイトを開覧するユーザーの行動や属性を分析するとともに、デジタルマーケティングを活用し就農希望者のニーズを把握すること等により、人材確保を更に進める取組を展開する。</p> <p>消費者や県民を巻き込んだ共創型のプロモーションにより、「いちご王国・栃木」の更なる認知度向上に加え、県産いちごに対する消費行動の促進や観光と連携したいちご狩り体験等の取組を展開する。</p>
<p>【戦略3】 林業・木材産業の成長産業化</p>	<p>＜林業人材の確保・育成の促進＞ 新卒者や転職希望者を対象とした林業への就業PRや、就業相談等の機能の強化、新規就業者の育成・定着に必要な労働環境の改善が必要である。</p>	<p>栃木県林業大学校（仮称）の整備による、段階的・体系的な人材育成を推進する。 スマート林業の実装などによる、林業就業者の労働環境の改善を図り、安全で安心して働ける環境づくりを推進する。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略3】 林業・木材産 業の成長産業 化</p>	<p>＜未来技術の普及・実装に向けた取組＞ 未来技術の導入・検証を進めつつ、効果が見込まれる技術については、順次実装していけるよう、実装に係る導入リスク・イニシャルコストに対する支援、各種補助制度の見直し等が求められている。</p>	<p>未来技術導入・検証により効果が見込まれる技術については、国の導入支援事業の情報を林業事業者等へ提供し、積極的な活用を図り、スマート林業技術等の普及・実装を促進する。 スマート林業技術を導入する林業事業者を支援するため、造林事業等の各種補助事業制度の追加・見直しを行う。</p>
	<p>＜東京圏等への販路拡大に向けた取組＞ 森林環境譲与税や国の木材利用促進法の改正等を契機とした木造・木質化への取組が拡大している都市部において、高品質なとちぎ材製品の新たな市場を開拓するために流通の確立が求められている。</p>	<p>都市部の自治体や事業者へのとちぎ材利用に向けた営業活動を行う。</p>
	<p>＜早生樹種の導入＞ 木材の利用率向上・林業の採算性向上を図るには、森林資源のフル活用が重要である。特に、エネルギー利用においては間伐等由来の未利用木材のみならず、早生樹種の導入が求められている。</p>	<p>エネルギー利用に有効な早生樹種の導入に向けた検証を行う。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略3】 林業・木材産 業の成長産業 化</p>	<p>＜野生獣被害対策の推進＞ 増大・多様化する木材需要にこたえ、森林の若返りを進めるためには皆伐施業の促進が重要であるが、皆伐に伴い増加する新植地での野生獣被害対策を強化していく必要がある。</p>	<p>野生獣被害対策について、地域の特性や手法、資材等の特徴等を踏まえ、とちぎの元気な森づくり県民税事業等での支援を引き続き行う。</p>
<p>【戦略4】 戦略的な観光 誘客</p>	<p>＜「地域DMO」の形成促進＞ R3年度までに、県内4地域（足利、佐野、那須塩原、益子）の団体が地域候補DMOに登録されるなど、各地でDMO登録に向けた動きがあり、地域が主体となって進める観光地域づくりを支援していく必要がある。</p> <p>＜観光客受入態勢整備に向けたデジタル化の推進＞ 観光情報の入手ツールとしてウェブマップが主流となっている中、県内の観光施設等のウェブマップへの登録状況は低調であり、観光誘客の機会損失が発生している。</p>	<p>県域DMOとして（公社）栃木県観光物産協会が設置する「とちぎ観光地づくり委員会」の取組等を通して、候補DMOを含めたDMO関係者間の情報共有、連携強化を図り、各地域が主体となった観光地づくりを促進していく。</p> <p>普及啓発セミナー等を開催し、観光施設等のウェブマップへの登録件数を増やし、効果的な情報発信を支援していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略4】 戦略的な観光 誘客</p>	<p><観光地の渋滞対策におけるデジタル技術の活用> 日光地域では、行楽シーズンに激しい交通渋滞が発生している。 二社一寺周辺地域においては、臨時駐車場の設置や迂回路案内、SNSによる情報発信等といった対策を実施し一定の効果が確認されているが、更なる効果促進を図るためには観光客への効率的な情報発信に課題がある。 奥日光地域においては、明智平～二荒橋間の一方通行化を実施し、一定の効果が確認されている。一方で、特定の駐車場に利用者が集中することによる入庫待ちや、駐車場の不適正利用が渋滞の原因となっており、対策を進める必要がある。</p>	<p>二社一寺周辺地域においては、充実した情報を広く提供するため、デジタル技術を活用した、交通分散による渋滞緩和対策に取り組む。 奥日光地域においては、駐車場の適正利用や利用分散化による渋滞緩和方策を検討していく。</p>
	<p><ワーケーションなど「新しい生活様式」への対応> 新たな日常の実現に向け、「新しい生活様式」にも対応した新たな宿泊モデルであるワーケーションを推進していく必要がある。</p>	<p>ワーケーションの誘致に向けた東京圏への情報発信等を積極的に実施していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略4】 戦略的な観光 誘客</p>	<p>＜アフターコロナの誘客促進＞ 感染症の影響により落ち込んだ本県観光需要の回復を図る必要がある。</p>	<p>全国旅行支援事業等により観光需要を喚起するとともに、首都圏でのイベントやデジタルメディア広告を活用した情報発信等を実施していく。</p>
<p>【戦略5】 海外から選ば れるとちぎの 創生</p>	<p>＜インバウンドV字回復に向けた取組＞ 水際対策が大幅に緩和されたことに伴い、早期にV字回復を目指していく必要があるが、コロナ禍を経てインバウンド市場を取り巻く環境が大きく変化していることから、市場のニーズ等を踏まえた新たな手法を取り入れるなどの対応が求められる。 コロナ禍で生じた各国の旅行トレンドやニーズの変化を的確に把握し、リアルとデジタルを効果的に組み合わせたプロモーション等を現地で継続的に実施する必要がある。また、他県や他国との誘客競争が激化する中、団体及び個人旅行者とともに本県を目的地として選択してもらうための後押しとなる即効性のある施策を展開していく必要がある。</p>	<p>ウィズコロナ・アフターコロナ期における早期のインバウンドV字回復に向け、新たな手法を活用した国別のトレンド・ニーズ等の分析及び情報発信を行いながら、長期的視点及び短期的視点の両面で施策を展開する。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略5】 海外から選ば れるとちぎの 創生</p>	<p><とちぎ型大使館外交から経済交流への展開> 海外への渡航が制限されている中において、R3年度より取組を開始したとちぎ型大使館外交の実績及び成果を一過性のものとするのではないよう、経済交流にも繋がる施策を展開していくことが重要である。</p>	<p>とちぎ型大使館外交を展開する優先順位や各国・地域の状況等を踏まえ、現地での栃木県のプレゼンスを向上させる施策を段階的かつ継続的に実施することで、実のある経済交流を展開していく。</p>
	<p><新たな交流事業の検討> 海外展開に取り組む企業や人手不足が深刻な産業等もあることから、地域経済の活性化につながるような交流の検討が必要である。</p>	<p>R3年11月に覚書を交わしたビンフック省との具体的な取組内容については、本県にとってもメリットのあるものとなるよう協議を行う。</p>
	<p><社会経済情勢の変化に対応した海外展開支援> ウクライナ情勢や円安の進行等により、原油・原材料価格の高騰などの県内経済への影響の長期化が懸念され、先行きが不透明な中、海外進出や輸出に取り組む県内企業を支援する必要がある。</p>	<p>県内の経済状況等の的確な把握に努めるとともに、県内企業の状況を踏まえ、関係機関と連携して必要な施策を展開していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略5】 海外から選ば れるとちぎの 創生</p>	<p>＜県産品の輸出促進＞ 食料品製造業では、海外取引を行う企業数、輸出額ともに増加傾向にあるが、加工食品については品目により輸出の条件が異なることから、個別の支援が必要となる。特に日本酒は、輸出数量は増加しているものの、ノウハウ不足等の理由により輸出に取り組めていない企業が多く、他県との差別化も発信できていない。このため、輸出促進に向けて、各段階に応じた取組を進める必要がある。</p>	<p>世界の日本食需要を本県に取り込むため、輸出に関心のある企業の発掘・育成、本県の特徴を生かした海外に選ばれる商品開発のほか、国際見本市への出展や海外でのプロモーションなどを展開する。</p>
	<p>＜新たな国・地域への県産農産物の販路開拓・拡大＞ 輸入規制が緩和された台湾は、県産農産物の輸出先としても有望であるが、商流が途絶えていることから、物流や販路を開拓していく必要がある。EUは、人口が多く輸出拡大の余地は大きいですが、食品の輸出額は台湾に次ぐ第5位にとどまっている。県産農産物は牛肉を中心に輸出してきたが、今後は、海外バイヤーからの要望が高い青果物や、市場規模が拡大傾向の米粉などの販路を開拓していく必要がある。</p>	<p>台湾及びEUそれぞれにおいて、プロモーション等を実施することにより、現地バイヤーを確保することに加え、対象国の情勢に応じてバイヤー招へいや現地での継続的なフェア等の開催により、安定的な販路を開拓し、県産農産物の輸出拡大に繋げていく。</p>

基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略6】 地域を支える 若者の育成と 定着促進</p>	<p><県制150年を契機とした誇りの醸成や魅力の発信、若者の活躍促進> R 5年に県制150年の節目を迎えることから、この機を逃さず、改めて県民一人ひとりの「ふるさととちぎ」への愛着や誇りの醸成を図る必要があるとともに、今後のとちぎづくりの主演となる若者の更なる活躍を促すなど、未来のとちぎにつなげていく必要がある。</p>	<p>県制150年の機会をとらえ、県民の郷土愛や誇りの醸成を図るための更なる取組をオール栃木体制で展開するとともに、本県の将来を担う若者の活躍を促進していくため、とちぎの未来を描くワークショップの開催や発表の場の創出等に取り組んでいく。</p>
	<p><ファンづくりのための継続的な仕組みづくり> 「いちご一会とちぎ国体」等を契機に拡大・獲得した「栃木ファン」の定着を図るため、継続的に有益な情報を発信し続ける必要がある。 また、「栃木ファン」の更なる獲得のため、県産品等の磨き上げによるPR強化が必要である。</p>	<p>旬な観光情報やイベント・キャンペーン情報を提供するための県、民間企業と連携した情報収集・発信体制を構築するとともに、市町とのワークショップの実施等により県産品等の魅力を向上させ、リピーター化・ファン化につなげていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略6】 地域を支える 若者の育成と 定着促進</p>	<p><高校生をはじめとした若い世代の地域定着に向けた取組み> 地域活動を通して、高校生と地域がつながることにより、県内各市町における若者の地域定着や県外進学後のUターン促進を図れるよう、引き続き支援を行う必要がある。</p>	<p>より多くの高校生が将来の地域の担い手となるよう、参加する高校生はもちろん、市町や地域づくり団体等の意見も踏まえながら、効果的な支援を行っていく。</p>
	<p><高等学校における地域の担い手となる人材の育成> 「社会に開かれた教育課程」の実現を目指して、新しい時代に求められる資質・能力を育む取組をより充実させるため、地域と連携・協働しながら探究的な学びをさらに推進していく必要がある。</p>	<p>「未来を創る高校生地域連携・協働推進事業」として、各学校の魅力や特色を活かし地域と連携・協働した取組を行い、その成果を他の県内高校へ周知していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略7】 立地環境を生かした企業誘致の推進 ※戦略1再掲</p>	<p><経済安全保障を契機とした本県産業の発展> 国では、国際情勢の複雑化と社会経済構造の変化に伴い、サプライチェーン上の脆弱性の顕在化、先端技術を巡る覇権争いの激化など課題が顕在化する中で、支援と規制の両面で一層の関与を行っていくこととし、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進していくとしている。 こうした国の動きに呼応し、本県産業の成長につなげるためには、県内に関連企業の集積を図る取組等が必要である。</p>	<p>経済安全保障推進法がR4年5月に成立したことを受け、産業と安全保障の両面で重要な物資、技術に対し支援策を講じる国の施策に呼応し、関連企業の集積を図る取組等を推進することで、本県産業の発展につなげる。</p>
<p>【戦略8】 とちぎへのひとの流れの創出</p>	<p><若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデルの確立> 新たな価値観を持つ若者・女性が収益を確保できる特色ある農業モデルを確立するため、農業を始めやすい就農環境づくりや生産から販売、暮らし（住居、子育て、コミュニティ）をサポートしていく必要がある。</p>	<p>特色ある農業づくり・働きやすい就農環境づくり・安心できる暮らしづくりを進めることで、若者や女性に選ばれる中山間地域農業を展開し、持続可能な地域社会の実現を目指す。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略8】 とちぎへのひ との流れの創 出</p>	<p><移住者を呼び込むきっかけづくり> 感染症拡大をきっかけとしたテレワークの普及・浸透や、地方移住への意識の高まりを好機ととらえ、移住先として本県を選んでもらうきっかけづくりのため、居住を体験する機会を提供することが必要である。 また、アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、オンラインと対面を効果的に併用したハイブリット形式でのセミナー等が必要である。</p> <p><U I J ターン就職の促進> 大学等進学者の約7割が県外に進学することから、Uターン就職を進める上で、本県産業や企業について具体的なイメージを持ってもらうことが重要である。</p>	<p>デジタルマーケティングを活用し、本県のテレワーク環境や県・市町の各種支援策等について効果的に情報発信するほか、テレワークによるお試し移住の支援やバーチャル移住体験ツアーの実施など、本県での生活を体験してもらう機会を提供していく。</p> <p>学生と企業との交流会を開催するなど、学生等への県内企業の情報発信の場を設け、早期からのU I J ターン就職を促進する。</p>
<p>【戦略8】 とちぎへのひ との流れの創 出</p> <p>※戦略6再掲</p>	<p><ファンづくりのための継続的な仕組みづくり> 「いちご一会とちぎ国体」等を契機に拡大・獲得した「栃木ファン」の定着を図るため、継続的に有益な情報を発信し続ける必要がある。 また、「栃木ファン」の更なる獲得のため、県産品等の磨き上げによるPR強化が必要である。</p>	<p>旬な観光情報やイベント・キャンペーン情報を提供するための県、民間企業と連携した情報収集・発信体制を構築するとともに、市町とのワークショップの実施等により県産品等の魅力を向上させ、リピーター化・ファン化につなげていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略8】 とちぎへのひ との流れの創 出</p>	<p><とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業> いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツへの関心の高まりや総合スポーツゾーンの整備を始めとするスポーツ施設の充実など、スポーツを通じた地域活性化を行う絶好の機会にあることから、国体等のレガシーを継承し、スポーツを活用した地域活性化に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略（仮称）」を踏まえ、県、市町、民間企業等が一体となったスポーツコミッションを設立し、大規模大会やスポーツ合宿等の誘致など、スポーツツーリズムを推進することにより、スポーツを通じた地域活性化を推進するとともに、県内外の交流人口拡大等を図る。</p>

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略9】 結婚支援の充 実</p>	<p><若い世代に向けた更なるPRの推進> 婚姻率上昇に向け、いずれは結婚するつもりだが、具体的な行動をおこしていない若者に対し、まずは結婚への意識醸成や後押しを図る必要がある。</p>	<p>県全体で結婚を応援する気運を醸成するため、「ふたりの未来応援アンバサダー」を任命し、トークショーやSNS等により、結婚や婚活に対するポジティブなイメージの発信等を行い、若い世代の「結婚」や「婚活」への行動変容を促す。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略9】 結婚支援の充実</p>	<p><会員利用サービスの充実> 結婚支援センターの会員登録者数を増やすため、登録からお引き合わせまでオンライン化を進めてきたが、特に若い世代の登録を増やすためには、更なる登録への誘引や、ニーズに合った利便性の高いオンライン化を行い、出会いの機会を増やす等会員利用サービスの充実を図る必要がある。</p>	<p>デジタルマーケティングを活用した動画の広告や、割引キャンペーンを実施するほか、お引き合わせ後、本格的な交際に進む前にオンラインでやりとりをする期間を設ける等、出会いの機会を増やし、より効果的なマッチングを行う。</p>
<p>【戦略9】 結婚支援の充実</p> <p>【戦略10】 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援</p>	<p><結婚から子育てまで女性に選ばれるとちぎへ> 未婚化と出生率の低下、20代女性の転入が少ない現状を踏まえ、人口の自然減に対応する少子化対策とともに、女性の転入増に向け、結婚、妊娠・出産、子育てに関する取組を強化する必要がある。</p>	<p>結婚から妊娠・出産、子育てまで、ライフステージの様々なニーズに応える支援の充実や、効果的な情報発信により少子化対策を推進するとともに、女性の転入増を図る。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p>	<p><ニーズ等把握体制の強化> 市町の母子保健事業を通じて、妊娠期から母親等の状態やニーズの把握に努めているが、県内すべての母子等の現状を確実に把握すべく、体制を強化する必要がある。</p> <p><圏域ごとの支援体制の整備> 質問票の活用や医療機関等との連携等により、産後うつ等のリスクのある事例の早期把握が進みつつあるが、医療資源等に地域間格差があり、地域特性に応じた支援体制の整備や支援関係者の資質の向上に努める必要がある。</p>	<p>地域の実情に応じた支援が提供できるよう、支援関係者の面接技術等のスキル獲得・向上のための研修等により妊娠期から母親等の状態やニーズを把握する体制を強化するとともに、中・長期的な支援が必要な事例の重症化防止や再発防止のための地域単位のネットワーク体制の構築を図る。</p>
	<p><産科医・小児科医確保の推進> R 2年の人口当たりの産科医（15歳以上50歳未満の女性人口10万対）は全国28位、小児科医数（15歳未満の小児人口10万対）は全国24位といずれも中位に位置しており、引き続き産科医及び小児科医の確保に取り組む必要がある。</p>	<p>修学資金貸与制度等を周知・活用しながら、産科医及び小児科医の更なる確保に取り組む。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p>	<p><保育サービスの充実> 保育士の不足は、待機児童の解消等に大きな影響を与えることから、保育士不足への対応や保育士業務の負担軽減を図るため、引き続き保育人材確保対策に取り組む必要がある。</p>	<p>保育士が働きやすい環境を作るための補助事業や貸付事業の周知・活用促進、とちぎ保育士・保育所支援センターにおいて保育士等の再就職支援を行う等、保育人材の確保に取り組む。</p>
	<p><社会的養育の推進> 本県における新たな里親登録件数はまだ十分とは言えず、里親委託率も全国平均より低い状況にあることから、引き続き里親委託の推進と支援体制の充実を図っていく必要がある。 家庭養育優先を原則とするためには、地域の見守り体制の更なる強化が必要であるが、市町によって差があり、全市町での体制及び専門性強化が必要である。</p>	<p>新たに設置した「栃木フォスタリングセンター」の機能が十分発揮されるよう、関係機関と十分連携して取り組んでいく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり ※戦略1再掲</p>	<p><女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた取組> 女性の転出超過改善に繋がる就労ミスマッチの解消やキャリアアップ施策が不足している。また、コロナ禍やデジタル化等による環境の変化により、女性のニーズは多様化している。</p>	<p>女性のニーズや雇用する企業の現状など、社会の環境変化を捉えた施策の展開により、女性に魅力的な雇用・産業の創出等を図るほか、女性デジタル人材を育成していく。</p>
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><男性の家事分担の促進に向けた取組> 男性の家事・育児の参画を促進することにより、女性の家事負担を減少させ、男女が協力して家事や子育てをする家庭環境の構築を促進するほか、女性が就業を継続できる社会の実現に向けて、引き続き講座等の開催に取り組むとともに行動変容につなげる効果的な普及啓発に取り組む必要がある。</p>	<p>家事の基本をわかりやすく説明した冊子（K A J I D A Nブック）を積極的に活用し、男性が家事に自発的に取り組むよう機運醸成を図るとともに、男性の家事分担を促進する企業の活動（自主活動グループ・講座開催等）の支援を行う。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p>＜理工系分野における女性の活躍促進に向けた取組＞ 県内の企業等で働く研究職・技術開発職の女性が活躍するよう、R4年度に事業開始した生徒・学生や企業等で働く若手女性研究者・技術開発者に向けたキャリアビジョン形成に資する事業に継続的に取り組むとともに、今後は、理工系分野への進路選択を促進するために、早い段階から若年層及び保護者等に対する働きかけを幅広く講じる必要がある。</p>	<p>女子中学生等を対象とした理工系分野への進路選択の促進につながる取組などを進めることにより、本県での理工系分野における女性活躍を促進していく。</p>
	<p>＜政策決定過程への女性の参画促進への取組＞ 県や市町の審議会等における女性の登用がさらに進むよう、引き続き人材育成に取り組むとともに、登用について働きかけを行っていく必要がある。</p>	<p>「とちぎウーマン応援塾」の実施により人材育成を図るとともに、女性の人材情報名簿の活用について庁内及び市町への働きかけを行う。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><若者が活躍するとちぎづくりの推進> コロナ禍で若者が直接集い、ネットワークを広げていく機会は減少しており、社会的な成長へとつながる経験の不足が懸念されている。 こうした中において、心豊かでたくましいとちぎの青少年を育成していくため、若者同士のつながりと交流の機会を創出し、ネットワークを持続的に発展させることにより、若者が主体となり活躍するとちぎづくりを進める必要がある。</p>	<p>県制150年を契機として、本県の将来を担う若者の活躍を促進していくため、とちぎの未来を描くワークショップの開催や発表の場の創出等に取り組んでいく。</p>
	<p><高齢者の社会参加の促進> 高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりや身近な地域で継続して活動に参加できる環境づくりを進めていく必要がある。</p>	<p>とちぎ生涯現役シニア応援センター事業（県老人クラブ連合会へ運営委託）のモデル事業において好事例の横展開を図るなど、市町老人クラブ等の活動を支援する。</p>
	<p><障害者雇用の更なる促進> 本県の民間企業における障害者雇用率は、依然として法定雇用率を下回る状況が続いていることから、未達成企業を中心に障害者雇用の普及啓発、新規採用及び職場定着の促進に取り組む必要がある。</p>	<p>引き続き、障害者就業・生活支援センター等と連携し、障害者雇用に対する理解や職場定着を促進するための支援を行う。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><外国人材の生活・就労環境づくりの促進> 外国人の雇用を希望するにも関わらず、条件等の問題により雇用に至っていない企業が約3割も存在するとともに、「募集や採用活動」、「在留資格の手続き」、「労務管理」に困難を感じている企業が多く、制度や雇用方法について支援を求める声があるため、ニーズに沿った支援が必要である。併せて、外国人の雇用における困難のトップに「日本語能力の不安」がランクインするなど、「日本語能力向上のための支援」を求める声が多い。</p>	<p>「企業向け外国人材雇用等相談窓口」や「外国人材コーディネーター」の更なる活用を促進するとともに、日本語学習支援者の情報を発信する仕組みづくりを行う必要がある。</p>
	<p><いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かした取組> いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かして障害者スポーツの裾野拡大及び競技力向上を図り、障害者の社会参加を促進する必要がある。</p>	<p>「いちご一会とちぎ大会」を契機として、スポーツを始めたいと思う障害者への運動の機会提供や、継続的な選手の育成強化、指導者・ボランティア・意思疎通支援者の育成・確保等に取り組む。</p>

基本目標 4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><「小さな拠点」の形成> 少子・高齢化が加速し、人口減少を迎える中、地域では日常生活に必要な様々なサービスを受けることが難しくなるなどの深刻な影響が出ており、この傾向は中山間地域で特に顕著である。地域や集落を維持・存続させるため、地域住民が主体となって地域課題の解決に取り組むことが必要である。</p>	<p>地域の検討体制づくりやプラン策定等が円滑に進むよう市町等に対する助言等を実施し、地域住民による拠点形成につなげる。</p>
	<p><地域の特色を活かした地域づくり活動の促進> 住民自らの発案による主体的な地域づくりや、市町の枠を超えた広域的な取組により、地域の自立・活性化・持続的発展を図ることが必要である。</p>	<p>市町による地方創生の効果的な推進に繋がる取組への活用や、各市町が単独で実施する類似事業の連携・広域化を促進し事業効果を高める。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><持続可能な公共交通サービスの提供の確保> 感染症の感染拡大と長期化による影響を受け、コロナ禍以前から減少傾向にあった公共交通利用者数は大幅に減少した。社会経済活動のオンライン化が進み、人の移動を伴わない生活様式が浸透、定着しつつある中、公共交通サービスを確保していくためには、このような社会情勢の大きな変化を踏まえながら検討を進める必要がある。</p>	<p>地域の実情に精通する交通事業者や市町等と連携し、公共交通に関する必要かつ正確なデータの収集・分析を行い、県内公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画を策定する。</p>
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p> <p>※戦略8再掲</p>	<p><とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業> いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツへの関心の高まりや総合スポーツゾーンの整備を始めとするスポーツ施設の充実など、スポーツを通じた地域活性化を行う絶好の機会にあることから、国体等のレガシーを継承し、スポーツを活用した地域活性化に向けた取組を進めていく必要がある。</p>	<p>「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略（仮称）」を踏まえ、県、市町、民間企業等が一体となったスポーツコミッションを設立し、大規模大会やスポーツ合宿等の誘致など、スポーツツーリズムを推進することにより、スポーツを通じた地域活性化を推進するとともに、県内外の交流人口拡大等を図る。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p> <p>※戦略6再掲</p>	<p>＜県制150年を契機とした誇りの醸成や魅力の発信、若者の活躍促進＞</p> <p>R5年に県制150年の節目を迎えることから、この機を逃さず、改めて県民一人ひとりの「ふるさととちぎ」への愛着や誇りの醸成を図る必要があるとともに、今後のとちぎづくりの主演となる若者の更なる活躍を促すなど、未来のとちぎにつなげていく必要がある。</p>	<p>県制150年の機会をとらえ、県民の郷土愛や誇りの醸成を図るための更なる取組をオール栃木体制で展開するとともに、本県の将来を担う若者の活躍を促進していくため、とちぎの未来を描くワークショップの開催や発表の場の創出等に取り組んでいく。</p>
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p>＜貴重な文化資源の保存・活用＞</p> <p>高齢化による担い手不足に加え、今般のコロナ禍での活動制限により、地域の伝統文化の継承は厳しい状況になっており、貴重な文化資源を保存・活用することにより、次世代へ貴重な文化を伝えるとともに、地域の活性化につなげていく必要がある。</p>	<p>美術館・博物館の収蔵品を含めて、県内文化資源のデジタル・アーカイブ化を進め、デジタル・ミュージアムの開設や館内展示の魅力向上（デジタル技術を活用したバーチャル体験展示）などにより、文化資源の保存・活用と県民が文化芸術に触れる機会の拡大を図っていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p> <p>※戦略6再掲</p>	<p><他分野連携による文化振興の推進> R3年度から、他分野（観光・まちづくり等）との連携による更なる文化振興を推進しているが、現在具体的な取組が行われているのは一部の地域にとどまっている。</p>	<p>地域が主体となった他分野連携による文化振興を推進するため、専門アドバイザーの派遣や栃木県文化振興基金により助成を行うなど、支援していく。</p>
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><県と市町の連携・協働による重要課題への対応> 人口減少・少子高齢化が進み、東京圏への転出超過にも歯止めがかからない状況が続く中、県と市町が適切な役割分担のもと、連携・協働して課題解決に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>先駆的な事例を他の市町に横展開を図るなど、県と市町が連携・協働して重要課題に対応していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組> 2030年度削減目標▲50%（2013年度比）達成に向けて、各分野の取組を推進する必要がある。</p>	
	<p>■家庭分野における取組 家庭分野においては、2030年度削減目標が▲72%(2013年度比)と分野別で最も高いのにもかかわらず、直近の2019年度は全国平均と比較して削減が遅れている（県▲17.4%、全国▲23.2%）ことから、重点的に取り組む必要がある。</p>	<p>脱炭素に取り組む必要性について、あらゆる機会を捉え、効果的な発信に努めるとともに、省エネと創エネによる住宅のネット・ゼロ・エネルギー（ZEH）化の推進等を図る。</p>
	<p>■交通分野における取組 交通分野においては排出量が多いにもかかわらず、2019年度排出量は2013年度比▲9.2%（産業分野は▲14.5%）に留まっており、2030年度削減目標▲46%に対して、削減量は大きく不足している。</p>	<p>E V普及に向けたインフラ整備等により、E Vシフトの加速化を図る。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><とちぎゼロカーボン農業の実現に向けた取組の推進> 農業分野においては、原油・資材の価格が高騰し、長期化が懸念されることから、今後、関係機関等と連携し、化石燃料への依存度を低減する必要がある。</p>	<p>ゼロカーボン農業の実現を目指し、生産・流通・消費の各段階に必要な対策を検討し、段階的に取り組んでいく。 脱炭素化技術の確立していない耕種や畜産部門では、引き続き研究・実証を進めていく。 施設園芸部門では、農業分野以外で開発された技術を活用した、化石燃料に変わる地域エネルギーの活用方を検討していく。</p>
<p>【戦略13】 健康長寿とち ぎづくりの推 進</p>	<p><健康づくりの推進> 働く世代の生活習慣に関する指標に改善の遅れや悪化が多く見られたことから、特に働く世代に対する取組が必要である。 人生100年フレイル予防プロジェクトについては、市町の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた支援として、基盤整備や連携体制の構築、人材育成等を実施しているが、感染症の影響もあり、市町における活用に遅れが見られ、活用を促す取組が必要である。</p>	<p>健康経営事業所の取組や健康長寿とちぎづくり県民運動を通じ、企業・事業所や保険者とも連携しながら働く世代の生活習慣改善に向けた取組を実施するとともに、とちぎフレイル予防サポーターの養成などによる住民主体型の活動を推進していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略13】 健康長寿とちぎづくりの推進</p>	<p><依存症対策の推進> R 2年度に県立岡本台病院をアルコール及び薬物の依存症専門医療機関に選定したが、今後は他の医療機関の選定、対象をギャンブル等に拡大するなど、専門医療機関を拡充していく必要がある。</p>	<p>専門医療機関の選定希望の意向がある医療機関に対して、要件を満たすための支援、調整等を行っていく。</p>
	<p><生活習慣病の発症予防及び重症化予防の推進> 3大死因による死者数は減少傾向にあるが、脳卒中や心血管疾患等の循環器病は再発リスクが高いため、再発を防ぎ、重症化や合併症を予防する取組が必要である。 また、市町が実施する歯周病健診の受診率や、糖尿病重症化予防に係る保健指導実施率等が低下していることから、市町の取組を支援する必要がある。 大動脈瘤等の特に緊急を要する患者に対する治療の多くは、三次救急医療機関で実施されているが、受入困難で県外へ搬送している事例もあり、心血管疾患に係る急性期医療ネットワークの強化が必要である。</p>	<p>コロナ禍においても各種健（検）診や保健指導（精密検査）を受けることが重要であり、不要不急の外出にあたらぬことを啓発するとともに、ナッジ理論を活用した効果的な受診勧奨方法等、市町の歯周病健診や糖尿病重症化予防に係る実施率の向上を支援する取組を検討していく。 三次救急医療機関等における課題の把握に努め、心血管疾患に係る急性期医療ネットワーク強化について関係者とともに検討していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略14】 地域包括ケアシステムの推進</p>	<p><介護予防・日常生活支援の更なる推進> コロナ禍において、高齢者の外出機会や社会とのつながりが減少することにより、身体機能や認知機能が低下する恐れもあることから、県として、市町が取り組む、多様な通いの場の取組や地域における支え合いづくりを支援する必要がある。</p>	<p>通いの場等で活用できる各種専門職の人材育成や、ウィズコロナでの優良事例等の横展開を図るため、研修会等（フレイル予防アドバイザー・サポーター養成研修、リハビリテーション専門職等研修会等）の開催を通じて、市町の取組を支援する。</p>
	<p><看護職員確保対策の推進> 本県の10万人当たり看護師数が全国順位40位前後で推移している中、医療機関のみならず、在宅分野等における需要が増大していることから、看護職員の新規養成、離職の防止等に取り組むほか、再就業を希望する未就業看護職員のキャリア継続に向けた取組についても強化する必要がある。</p>	<p>栃木県看護協会、ナースセンター、ハローワーク等と連携し、未就業看護職員に対する就業相談や研修などにより再就業を促進していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略14】 地域包括ケア システムの推 進</p>	<p><在宅医療・介護連携の推進> 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、各市町が、P D C Aサイクルにより地域の実情に応じた取組内容の充実を図るとともに、継続的に取り組んでいけるよう、きめ細かな支援をしていく必要がある。</p>	<p>市町が主体的に事業を進めることができるよう、各市町の取組状況を把握し課題を整理した上で、市町職員等を対象とした研修、在宅医療推進支援センターによる助言、圏域内調整等の支援を行う。</p>
	<p><介護人材確保対策事業の推進> 介護現場における人手不足感は依然高い状況にあり、今後の労働力人口の減少を考慮すると、必要な介護人材を確保するには、多様な人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援等これまでの取組を強化していく必要がある。</p>	<p>外国人介護人材の受入れ環境の充実や介護に関する専門的研修実施市町の拡充により多様な人材の介護分野への参入を促すとともに、介護ロボットやI C T等の活用促進等により労働環境の改善を図る。</p>

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略15】 未来技術を活用したとちぎづくり</p>	<p><5G等の情報インフラ環境の整備促進> Society5.0の基盤となる5G等の通信インフラが、早期に整備される必要がある。</p>	<p>5G基地局の整備促進に向け、デジタル戦略課内に設置したワンストップ窓口を通じ、基地局設置の可能性のある県有施設等の情報を通信事業者に提供するとともに、国や通信事業者等に対し、大都市と地方が隔たりなく整備されるよう要望していく。</p>
	<p><地域課題を未来技術で解決するための仕組みの強化> 地域住民、企業、大学、県、市町等が協働して問題の解決に取り組む仕組みである「とちぎデジタルハブ」の課題投稿数やプロジェクト数を増やすことが必要である。</p>	<p>「とちぎデジタルハブ」の周知広報の強化や、成功事例を公表することにより、更なる課題の投稿を促す。また、投稿、議論しやすいサイトの改修に取り組む。</p>
	<p><DXの推進に向けた職員研修の実施> 本県のDXを推進するため、県・市町職員の意識変革に加え、具体的な取組につなげるためのノウハウを持った職員を育てる必要がある。</p>	<p>デジタル技術を活用した課題解決思考やデジタルマーケティングのスキルを習得できる研修を実施する。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略15】 未来技術を活用したとちぎづくり</p>	<p><教育のDX化の推進による教育の質の向上> 社会におけるデジタル技術の進展は著しく、学校においては時代の変化に対応できる教育環境の整備が求められている。これまで1人1台端末や通信環境などのハード面の整備は急速に進んだが、こうした環境下での指導体制の整備や業務効率化、学校間・教員間におけるICT活用指導力の格差、社会実装が進みつつある専門機器の実習環境未整備など、学校運営面での新たな課題が表面化してきている。</p>	<p>教員のICT活用意識やICT活用指導力の向上等に資する取組を展開することにより、教育のDX化を推進し、教育の質の向上を図る。</p>